

2015年度の業績と2016年度の見通し

住友電気工業株式会社

2016年5月26日

目次

1. 2015年度の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因〔前期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 海外売上高比率
5. 連結貸借対照表

2. 2016年度の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因〔前期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 2016年度の課題と主な取り組み方針
5. 地域別・セグメント別設備投資
6. セグメント別研究開発費

3. エネルギーシステム関連製品の進捗

1. レドックスフロー(RF)電池事業化
2. 集光型太陽光発電装置(sCPV)システム事業化

4. 配当・自己株式の取得について

1. 配当について
2. 自己株式の取得について

1. 2015年度の業績

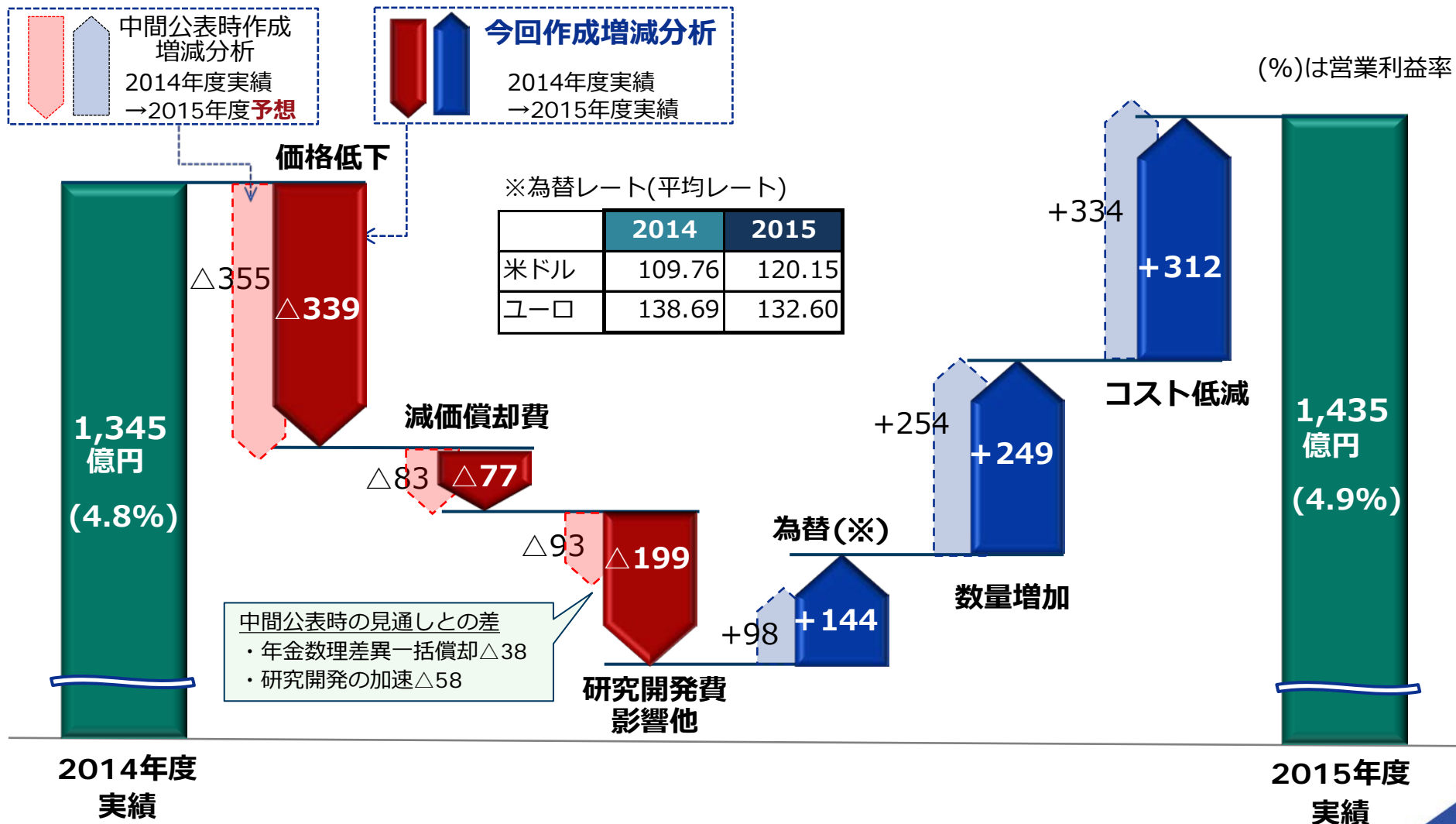
1 - 1. 連結業績（損益計算書）

売上高・営業利益・経常利益は、前期比増収増益となったものの、中間公表を下回った。

億円	2014年度 実績	2015年度 中間公表	2015年度 実績	前期比 増減	公表比 増減
売上高	28,228	30,500	29,331	+1,103	△1,169
営業利益	1,345	1,500	1,435	+90	△65
営業外損益	261	250	222	△39	△28
経常利益	1,606	1,750	1,657	+51	△93
特別損益	64		△108	△172	
税前当期純利益	1,670	△850	1,549	△121	+103
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△472		△639	△167	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,198	900	910	△288	+10

1-2. 営業利益の増減益要因 [前期比]

価格低下、先行投資による減価償却費・研究開発費の増加があったが、円安による採算改善や売上数量増、コスト低減により前期比90億円の増益。



1-3. セグメント別売上高・営業利益

自動車公表値を達成し、売上高は過去最高を更新。その他のセグメントでは、情報通信が前期からの大幅回復があったものの、いずれも公表値には未達となった。

億円	2014年度 実績 ①		2015年度 中間公表 ②		2015年度 実績 ③		前期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	14,882	893	15,350	850	15,420	887	+538	△6	+70	+37
情報通信	1,720	37	2,050	130	1,847	119	+127	+82	△203	△11
エレクトロニクス	2,920	55	3,250	125	3,120	102	+200	+47	△130	△23
環境エネルギー	6,365	135	7,400	165	6,595	134	+230	△1	△805	△31
産業素材他	3,174	230	3,450	230	3,122	192	△52	△38	△328	△38
合計	28,228	1,345	30,500	1,500	29,331	1,435	+1,103	+90	△1,169	△65

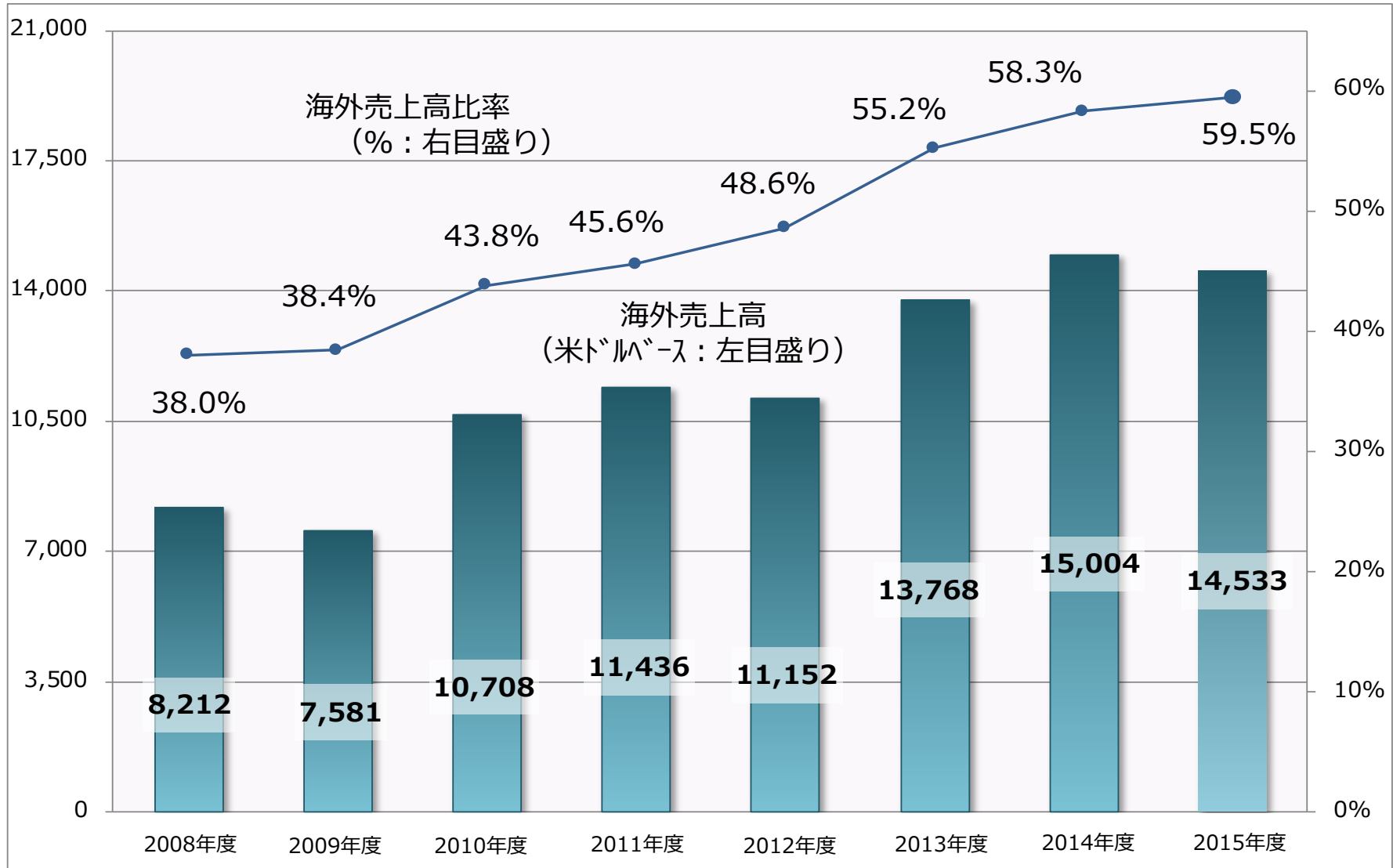
※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

1-4. 海外売上高比率

海外売上高
(百万米ドル)

海外売上高比率は着実に上昇。

海外売上高比率
(%)



1 - 5. 連結貸借対照表

	2014年3月末 実績	2015年3月末 実績	2016年3月末 実績
流動資産	12,036	14,156	13,572
固定資産	13,512	15,102	13,856
流動負債	7,404	8,099	7,712
固定負債	4,345	4,690	4,104
(有利子負債)	(5,346)	(5,508)	(4,572)
株主資本	10,893	11,910	12,517
その他の包括利益累計額	1,003	2,402	1,088
非支配株主持分	1,903	2,157	2,007
総資産	25,548	29,258	27,428
自己資本比率	46.6%	48.9%	49.6%
D / E レシオ	0.45	0.38	0.34
	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
※投下資産営業利益率 (ROA)	6.6%	6.5%	6.8%
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.9%	9.1%	6.5%

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$

2. 2016年度の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

売上高2兆9,500億円、営業利益1,600億円、経常利益1,850億円、当期純利益1,000億円。

億円	2015年度 実績	2016年度			前期比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	
売上高	29,331	14,000	15,500	29,500	+169
営業利益	1,435	550	1,050	1,600	+165
営業外損益	222	100	150	250	+28
経常利益	1,657	650	1,200	1,850	+193
特別損益	△108				
税前当期純利益	1,549	△250	△600	△850	△103
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△639				
親会社株主に帰属する 当期純利益	910	400	600	1,000	+90
※投下資産営業利益率 (ROA)	6.8%			7.8%	+1.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.5%			7.3%	+0.8%

2016年度予想
為替前提
110円/米ドル
125円/1-0

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産 - 無利子負債}}$$

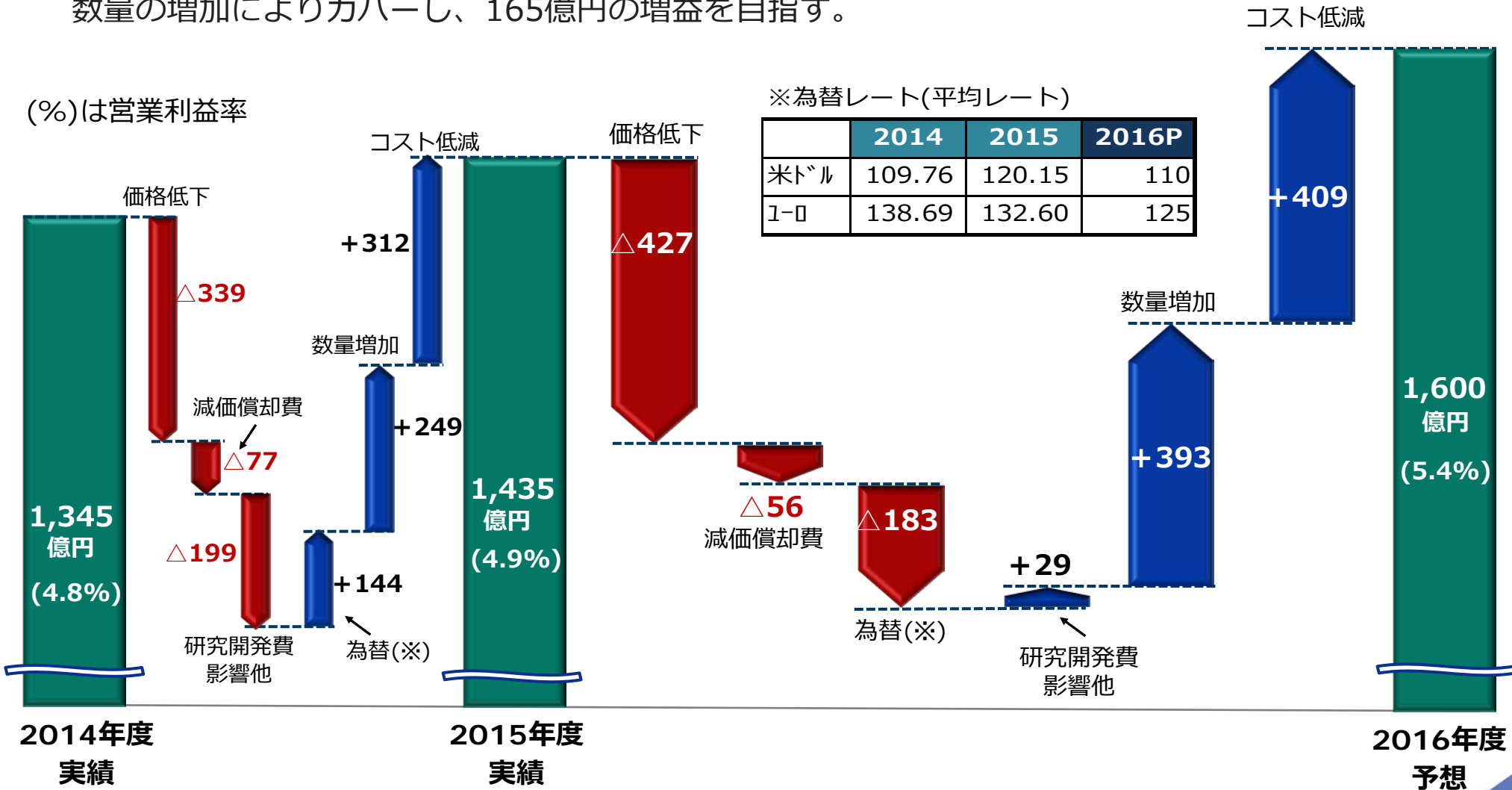
2-2. 営業利益の増減益要因 [前期比]

2016年度は円高の進行による減益が想定されるものの、前期以上のコスト低減と数量の増加によりカバーし、165億円の増益を目指す。

(%)は営業利益率

※為替レート(平均レート)

	2014	2015	2016P
米ドル	109.76	120.15	110
1-円	138.69	132.60	125



2-3. セグメント別売上高・営業利益

全セグメントで前期対比増益を予想。

億円	2015年度		2016年度						前期比	
	実績①		上期予想		下期予想		年間予想②		②-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	15,420	887	7,300	380	7,500	510	14,800	890	△620	+3
情報通信	1,847	119	900	0	1,200	130	2,100	130	+253	+11
エレクトロニクス	3,120	102	1,400	40	1,700	80	3,100	120	△20	+18
環境エネルギー	6,595	134	3,100	20	3,800	190	6,900	210	+305	+76
産業素材他	3,122	192	1,500	110	1,700	140	3,200	250	+78	+58
合 計	29,331	1,435	14,000	550	15,500	1,050	29,500	1,600	+169	+165

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

2-4. 2016年度の課題と主な取り組み方針（1）

自動車

- ① **収益源の拡大**（コネクタ/部品等の高付加価値関連製品、アルミハーネスの開発・拡販）

億円	2015年度 年間実績	2016年度 年間予想	増減
営業利益	887	890	+3

- ② **徹底的なコスト低減取組**（部材費削減、最適生産配分、新ラインのグローバル展開）
- ③ **海外系顧客への更なる拡販**と新規受注モデルの円滑な量産立上げ
- ④ **住友理工M & A会社の早期戦力化**とシナジー効果の加速

情報通信

- ① **中国をはじめとする好調な海外需要への対応**
（増産対応、収益性の維持向上）

億円	2015年度 年間実績	2016年度 年間予想	増減
営業利益	119	130	+11

- ② **高付加価値新製品**の継続的な市場投入と拡販
（海底用光ファイバ、データセンター向け超多心光ケーブル、
携帯基地局用GaN電子デバイス、100G光デバイス等）

エレクトロニクス

- ① F P C、電子ワイヤーや照射チューブでの**顧客・製品間口**
拡大、開発強化による最適ポートフォリオ構築と収益力強化
- ② F P Cの構造改革等による**品質・コスト体質強化**
（拠点分散（チャイナリスク対応）、工程自動化等）

億円	2015年度 年間実績	2016年度 年間予想	増減
営業利益	102	120	+18

2-4. 2016年度の課題と主な取り組み方針（2）

環境エネルギー

	2015年度	2016年度	
億円	年間実績	年間予想	増減
営業利益	134	210	+76

①電力ケーブル事業の収益力向上

- ・海外の旺盛な海底ケーブル需要への注力と受注済み**大型プロジェクトの確実な遂行**
- ・**コスト・品質競争力強化**のための製造体制確立（海底ケーブル製造能力増強等）

②住友電設・日新電機との連携加速（新エネルギー向けソリューション提案等）

③エネルギーシステム関連製品の**開発と国内外実証の加速**による事業化推進（RF電池、sCPVシステム等）

産業素材

	2015年度	2016年度	
億円	年間実績	年間予想	増減
営業利益	192	250	+58

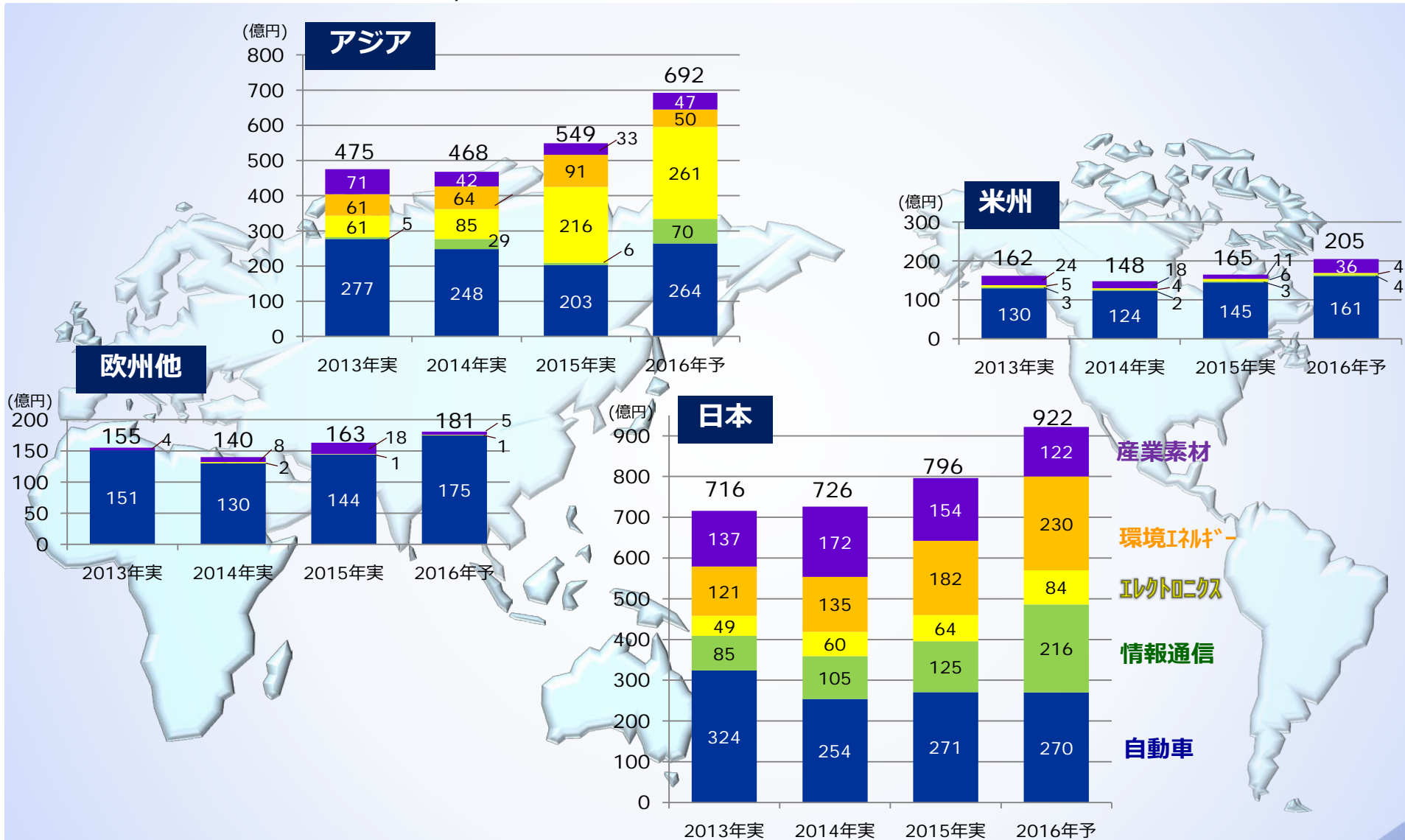
①**材料をコアとした新しいビジネスモデルの構築** （航空機・精密加工分野等、成長市場の攻略）

②超硬工具、焼結部品における**グローバルな営業・モノづくり・品質管理体制の強化**

③**アライドマテリアルの体質強化・収益力向上** （成長分野への資源集中、徹底的なコスト低減等）

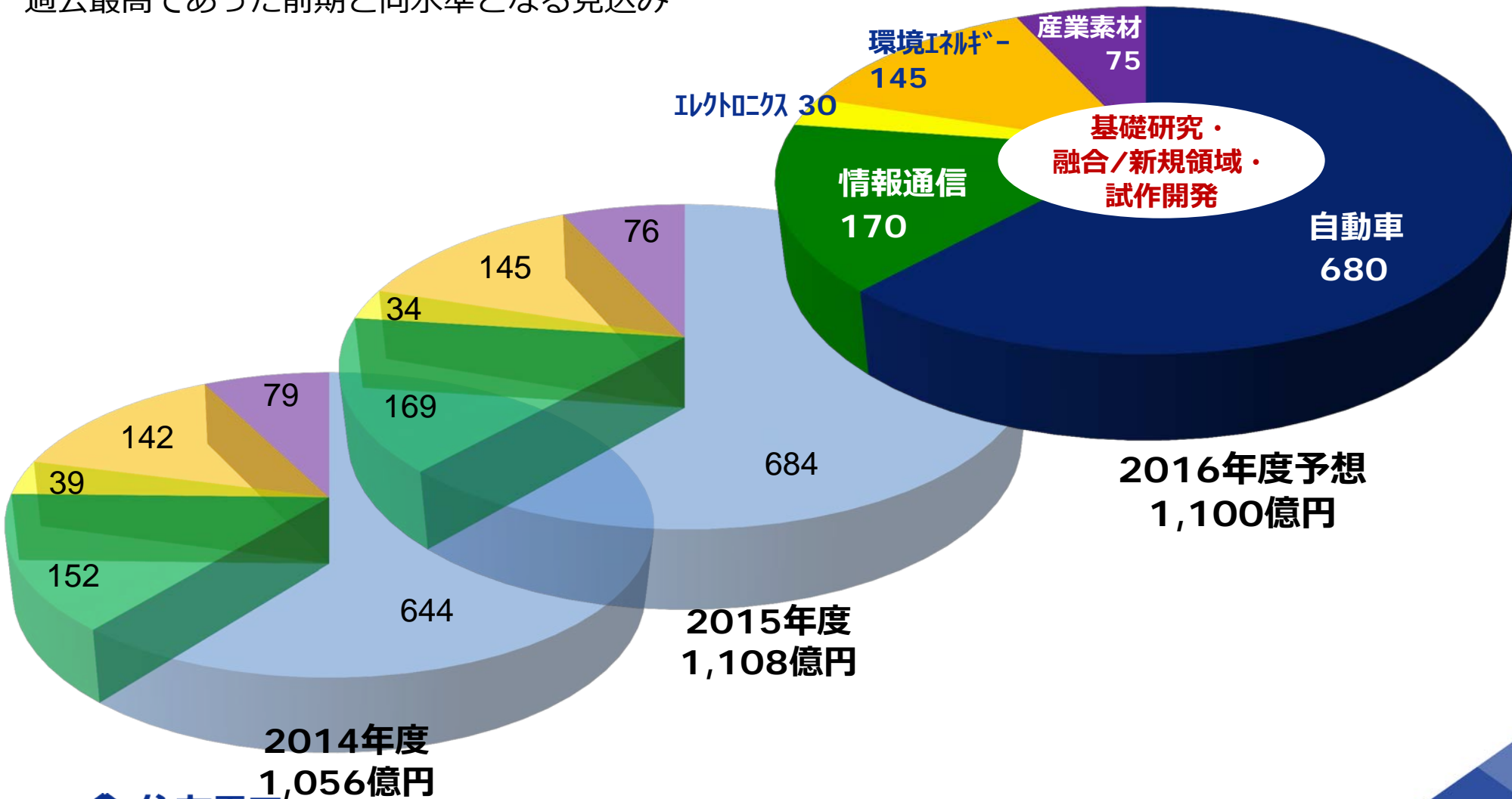
2-5. 地域別・セグメント別設備投資

2016年度の設備投資は合計で2,000億円の計画。



2-6. セグメント別研究開発費

研究開発費は、2016年度は年間で1,100億円と、過去最高であった前期と同水準となる見込み



3. エネルギーシステム関連製品の進捗

3-1. レドックスフロー(RF)電池事業化

大型蓄電システム実証進捗

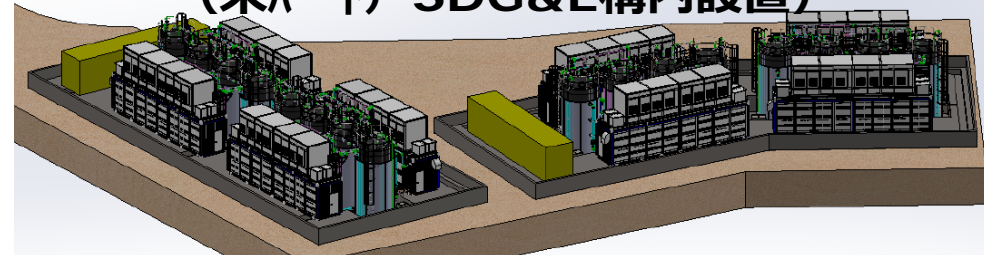
- ・北電と共同で世界最大級容量のRF蓄電システム設置完了（15年12月、実証開始）
- ・蓄電池使用先進国の米国（加州）に実証システム構築中（16年秋完成・実証開始予定）

北電RF電池建屋概観



北電共同実証（15MW×4h）
風力発電・太陽光発電の出力変動に対する調整力
性能実証、最適な制御技術の開発

米国加州RF電池システム概観 （米パナソニック-SDG&E構内設置）



米国加州NEDO委託実証（2MW×4h）
送電・配電併用運転による多用途利用での経済
性検証

実証PJを確実に実行、国内外市場にPR。実証効果を最大限活用、実需獲得

低コスト・小型化／新型機種 sARF

性能検証運転を16年1月より開始→16年度下期より販売開始予定



← sARF 概観

高性能新型セルの搭載
+ 機器小型化により電池システムをコンテナ収納

出力倍増 + 工事費・輸送費低減

3-2. 集光型太陽光発電装置 (sCPV) システム事業化

sCPVシステム事業化の戦略

- ・ 高日射地域で、発電事業者・EPCへのシステム販売を狙う。
- ・ 発電事業者・EPC、投資家・商社等電力市場プレーヤーに、MW級の運用実績データに基づく定量的な性能優位性を示し、拡販する。

モロッコ実証の進捗状況

太陽光発電拡大が進むモロッコを実証・スペックイン最適地に選定しモロッコ太陽エネルギー庁 (MASEN) と実証契約を締結、運用実績データに基づく定量的な性能優位性の実証を着実に遂行中

開発実証

技術実証

プラント運用実証

大型案件獲得

2013年4月～
自社実証



@SEWS-CM
アインハルダ工場
4.5kW

2015年9月～
JICA/MASEN



@MASEN R&Dサイト
20kW

発電データ
より
MASEN
から
MW級実証
協力カー

2016年5月 実証契約締結
MASEN



2016年11月稼働予定
@MASEN R&Dサイト
COP22でアピール
1MW

スペックイン

2017年度 20MW以上
MASEN、ONEE



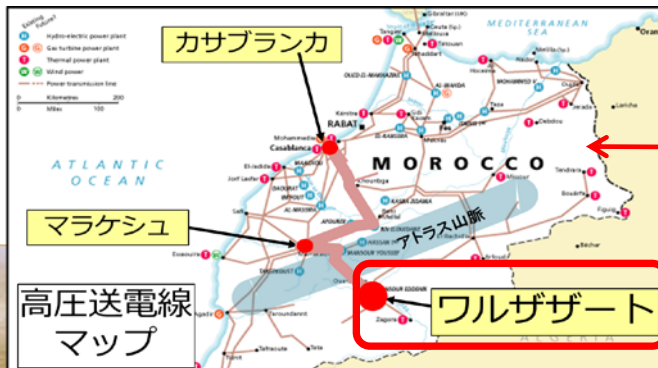
～2020年度 200MW以上

モロッコ 1 MW sCPVプラント建設と運用

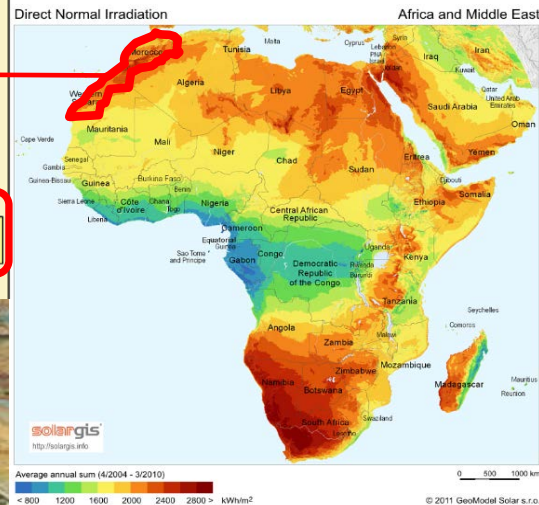
完成イメージ

★展望台

MASEN管理棟 (建設中)



モロッコ王国



NOOR 3
予定地 (造成中)
NOOR 2
予定地 (造成中)
NOOR 1 既設

★展望台

1 MW sCPVプラント (本件)

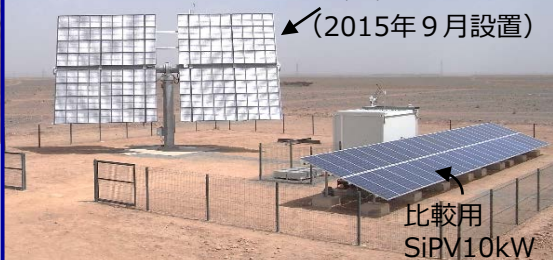
想定見学通路

COP22開催期間

2016/11/7~18

MASEN 20kWCPV実証機

←(2015年9月設置)



比較用
SiPV10kW

30kWシステム×3 3基

COP22開催 (2016/11/7~18@モロッコ) に合わせ 1 MW CPVプラントを建設

4. 配当・自己株式の取得について

4-1. 配当について

2016年度の配当予想は前期と同額の年間で1株あたり35円を予定。



1株当たり利益(円)	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	84.15	151.00	114.73	126.07
配当性向	20.8%	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	19.9%	30.5%	27.8%

4 - 2. 自己株式の取得について

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

16百万株（上限）

（発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.0%）

株式の取得価格の総額

200億円（上限）

取得期間／取得方法

平成28年5月16日～平成28年9月30日 / 東京証券取引所における市場買付

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。